

決済サービスの革新を支える インフラ変革 マルチクラウド環境への 大規模移行で支える 顧客体験向上

イオンフィナンシャルサービス株式会社 | 金融



競争が激化する決済サービス市場で 円滑なサービス開発・提供が課題

クレジットカード「イオンカード」やスマホ決済「AEON Pay」、電子マネー「WAON」など、決済を中心に多様な金融サービスを展開するイオンフィナンシャルサービス。提供サービスの総有効ID数は約3,600万人であり、イオンカードの年間取扱高は約7.5兆円にものぼります。

同社は、イオングループの事業基盤を活かした複合型金融サービスの提供を目指しています。イオングループはアジア14カ国に約300の企業を展開し、国内外で約60万人の「イオンピープル」を擁する日本最大の小売業グループです。

また同社は、現在の中期経営計画において、基本方針を「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、イオングループが持つ国内外のリアル店舗でのタッチポイントを通じて蓄積されたデータやノウハウを最大限に活用し、デジタルとリアルをバランスよく融合させたプラットフォームの構築に取り組んでいます。

イオンフィナンシャルサービス 常務執行役員 システム担当 兼システム本部長 兼 サイバーセキュリティ担当の光石博文氏は、「当社は決済サービスにDXを適用し、それをお客さまに体験していただくことを重視しています。そして、決済サービス各社の競争が激しい現在では、特にサービスを市場に投入して体験を提供するスピード感が重要です」と語ります。

一方、同社では社内の業務にもデジタル技術を積極的に活用し、業務効率向上やスピードアップを図っています。特に昨今は、AIも積極的に取り入れることで、さらなる改革を推し進めています。

100を超えるシステムの基盤と 開発手法を統一

イオンフィナンシャルサービスでは、事業環境の変化に追従するためのIT基盤の大規模な変革プロジェクトを行ってきました。しかし、開始前はシステム開発・運用面での柔軟性やインフラ調達など、さまざまな点で課題が山積していたといいます。

2017年当時、同社はオンプレミス上に100超のシステム、本番機だけで1,000台を超えるサーバーを運用していました。光石氏は「余剰のあるサーバーもあれば、リソースが逼迫しているサーバーもあり、リソース利用効率が非常に悪い状態でした。さらに、各ベンダーがそれぞれの開発手法を持ち込んでいたため、標準化や共通化ができない状況もありました。アプリケーションと基盤が一体化していることで、ベンダーロックインに陥りやすいことも懸念の1つでした」と振り返ります。

そこで同社は、約5年をかけて、基盤の統合化に取り組みました。アプリケーションと基盤を分離し、さらにアーキテクチャを統一することで、複数のシステムを効率的に運用できる環境を整備。同時に、バラバラだった開発手法を同社の開発標準に統一しました。

オンプレミスの統合基盤化を果たしたことで、クラウド化が容易になり、現在は、状況・特性に応じて計画的にクラウド化を進めています。

光石氏は「クラウドを全面的に活用することで、当社のシステムや情報資産を、イオングループ全体でシェアできる世界を実現したいと考えました。例えば、当社が持つ情報を他のグループ会社が活用したいとき、かつてはデータをファイルに出力して連携する必要

がありましたが、システム自体をシェアすれば、セキュリティをしっかり担保した上でデータをフル活用できるようになります」と説明します。また、リソースをピークに合わせて確保せず、柔軟に増減することもクラウドシフトの狙いでした。

クラウドベンダー 3 社に 知見のあるパートナーの選定

イオンフィナンシャルサービスでは、これまで多くのシステムがサーバーと 1 対 1 で紐づいていましたが、統合基盤化によってオープンなアーキテクチャとなり、Sler やクラウドベンダーを自由に選べる状態になりました。同社では、計画に沿って毎年 10 ～ 20 のシステムをクラウド化していますが、すべての案件のクラウド・構築作業それぞれで、できるだけ多くの企業に提案を依頼し、その都度適切なベンダーを厳正に判断して決めるというプロセスを取っています。毎年選定を行っているため、3 クラウドに適切にシステムが配置され、構築ベンダーも固定せずクラウドや年度ごとに変わるの大きな特徴です。

2023 年以降、同社はクラウド化を本格化させました。クラウドはアマゾン ウェブ サービス (AWS)、Microsoft Azure、Google Cloud の 3 つを選択肢とし、システムごとに移行先を決定します。ゆえに、移行および保守を継続的に担う主要パートナーには、3 つのクラウドすべてに対応できることを求めました。

この要件を満たすパートナーの 1 社として選ばれたのがキンドリルです。光石氏は「キンドリルはベンダーフリーの中立的な立場と技術で基盤をしっかりと構築・保守できる会社であると認識していました。そのため、先述の統合基盤構築の案件でお声がけしたところ、当初からの確かな提案をいただき、期待以上に高い技術力で、プロジェクトを適切にまとめていただきました。現場からは納期の遵守率や障害率の低さを高く評価する声が届いています。その後も実績が重なり、現在では当社基盤構築の主要なパートナー企業として活躍していただいています」と説明します。

クラウド移行プロジェクトにおいて、キンドリルがパートナーの 1 社として期待されたこととして大きく 3 つがあります。

1. ミッションクリティカルシステムのクラウド基盤の構築経験

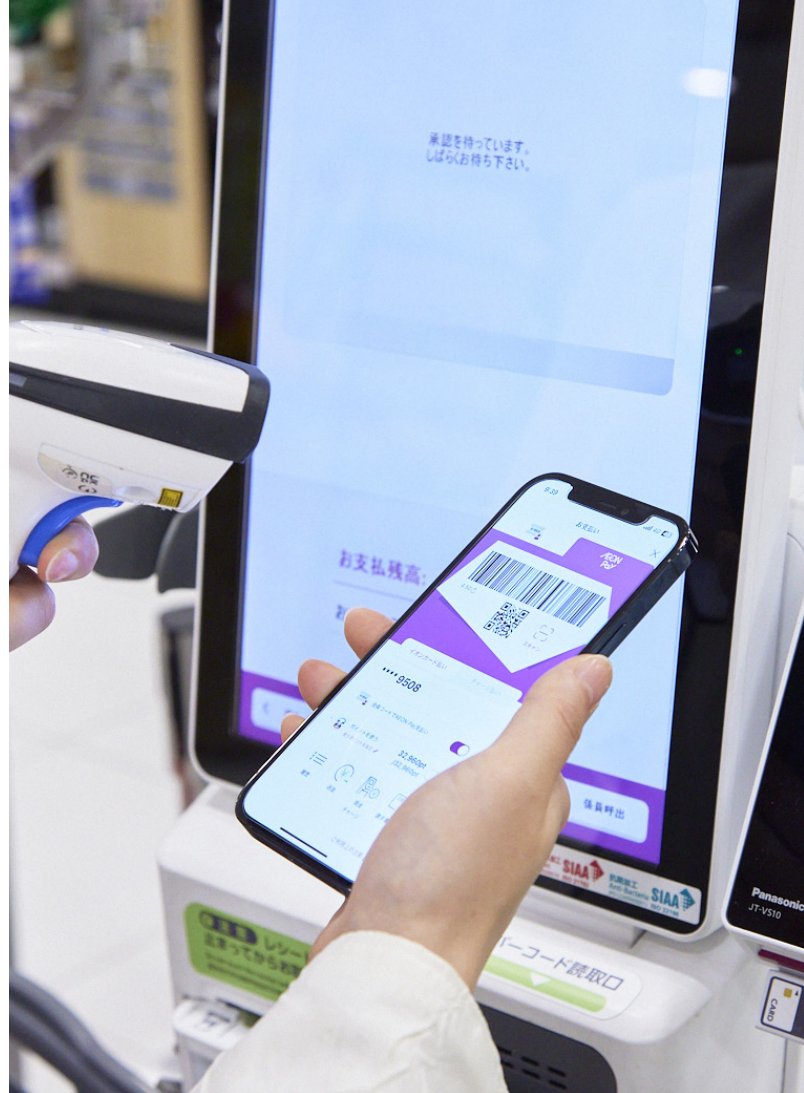
ミッションクリティカルな決済システムを含む大量のシステムを、安全かつ効率的にクラウドへ移行できる基盤を構築することです。

2. プロジェクトマネジメント力

プロジェクト推進において、アプリケーション開発ベンダー、クラウドベンダー、関連基盤ベンダーなど、複数のパートナーとの連携を円滑に進められるマネジメント力です。

3. 複雑なハイブリッド環境における対応力

クラウドへの移行を前提としつつも、段階的な移行期間中は既存のオンプレミス環境との接続性を確保する必要があり、そのため対応力も求められました。



イオンフィナンシャルサービス株式会社について

小売業発の総合金融グループとして、日本を含むアジア 11 カ国で、生活に密着した金融サービスを展開。クレジットカードに加え、近年はスマホ決済や電子マネー、銀行や保険等の事業の拡大を通じて、多様化する生活者のニーズに対応するとともに、「小売×金融」「リアル×デジタル」の強みを活かしたイオンフィナンシャルサービスならではの金融サービスを提供しています。



マルチクラウド環境への移行を順次成功 クラウドの価値を生かした基盤を実現

こうしてキンドリルは、イオンフィナンシャルサービスのクラウド移行において、先述の3つの期待に応えつつ、2023年度にMicrosoft Azure、2024年度にはAWSの構築ベンダーに採用されました。その他、大規模システムの基盤構築ベンダーにも選定され、開発を実施しています。

基盤構築では、統一されたアーキテクチャに基づく標準化された基盤設計を担いました。オンプレミスで確立された統合基盤のコンセプトを、クラウド環境でも継承する形で実装されています。

また、Infrastructure as Code (IaC) による、環境構築のプロセス自動化を推進しました。これにより、手作業によるミスが削減されるとともに、構成の一貫性が確保されます。また、同じ設定を複数の環境に展開することが容易となり、テスト環境と本番環境の整合性を保ちながら迅速にシステムを展開できるようになりました。

さらに、コンテナ技術やクラウドネイティブ技術を積極的に活用しました。これにより、アプリケーションの展開が効率化され、新機能のリリースサイクルが短縮されました。

一方で、キンドリルは、SEによる技術的な問題解決を伴う高度な保守支援も担っています。

現在、イオンフィナンシャルサービスのクラウド移行は、キンドリルを含む主要Sierとともに、計画通りに約100システムの約8割を完了している状態です。

このプロジェクトによる進歩

- 当初の計画通り、約100システムの約8割がクラウドへの移行を完了
- 3つのクラウド（AWS、Microsoft Azure、Google Cloud）を使い分け、コスト最適化された柔軟な基盤選択が可能に
- 決済を始めとする多彩なサービス提供を迅速化するための柔軟な基盤を獲得
- クラウド上にシステムを構築することで、グループ内でのデータ活用などを容易に実現可能

迅速性を備えた IT 基盤で DX を加速

イオンフィナンシャルサービスは、クラウドシフトにより、柔軟性と迅速性を備えた IT 基盤を確立しつつあり、DX の取り組みを加速させています。クラウド化は、決済サービスを展開する海外のグループ会社でも、日本と同じ考え方で推進していく意向です。

さらに同社は AI を積極的に活用する方針であり、コールセンター業務をはじめ、加盟店業務、督促業務など、多岐にわたる業務への AI エージェントの導入を構想しており、今後実証実験などを行っていく予定です。

光石氏は「キンドリルには、基盤構築をお任せしていますが、技術力とマネジメント力を高く評価しています。一方で、基盤だけでなくその上位層のセキュリティ技術やアプリケーション構築、AI 活用などについても、積極的な提案を期待しています。現在開発中の主要システムでも尽力していただいているところですが、今後も当社の主要なパートナーとして、引き続きしっかりと伴走していただきたいと考えています」と話します。



イオンフィナンシャルサービス株式会社
常務執行役員
システム担当 兼 システム本部長 兼
サイバーセキュリティ担当
光石 博文 氏



キンドリルジャパン
執行役員
流通・通信・メディア・公共事業本部長
倉本 修平



キンドリルジャパン
流通・通信・メディア・公共事業本部
第三事業部 部長
奥谷 耐務



キンドリルジャパン
流通サービスデリバリー
統括プロジェクトマネージャー
上野 秀仁

kyndryl

© Copyright Kyndryl Inc. 2025. 無断転載を禁じます。

本資料は最初の発行日の時点で最新のものであり、Kyndrylによって随時通知なしに変更される場合があります。

すべての製品およびサービスが、Kyndrylが事業を展開しているすべての国において利用できるわけではありません。

Kyndrylの製品およびサービスは、それらが提供される際に適用される契約条件に従って保証されます。

引用されている性能データとお客様事例は、例として示す目的でのみ記載されています。

実際の結果は特定の構成や稼働条件により異なる場合があります。